

# 令和7年度 高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会 議事要旨

日 時：令和8年2月18日(水) 13時00分 ～ 14時30分

会 場：高山市資源リサイクルセンター焼却施設（新施設）

出席： 蓑谷 雅彦 委員長 (高山商工会議所)  
竹内 ゆみ子 副委員長 (認定NPO法人 まちづくりスポット)  
中山 朗 委員 (環境省信越自然環境事務所)  
栗原 真 委員 (中部電力パワーグリッド 株式会社)  
長沼 隆 委員 (岐阜県森林文化アカデミー)  
井上 博成 委員 (高山市環境審議会)  
宮前 勝 委員 (旗鉾小水力発電株式会社)  
清水 雅博 委員 (高山市副市長)

欠席： 林 雄一郎 委員 (高山金融協会)

委員 8名出席、1名欠席

事務局： 環境政策課長 下野 泰功 ごみ処理場建設推進課長 直井 哲治  
森林・環境政策部指導監 小林 一正 環境政策課係長 小野 貴史  
ごみ処理場建設推進係長 堤 一雄 環境政策課担当 中澤 久樹  
環境政策課副担当 伊藤 良

内容：

## 1. 開会（環境政策課 小野係長）

## 2. あいさつ（清水副市長）

## 3. 議題

### 高山市の脱炭素の現状及び目標について（報告）

資料1説明（環境政策課 小野係長）

（長沼委員） 令和12年度の再エネ自給率100%は、再生可能エネルギーの新たな支援制度の申請による再エネ自給率の増加を見込んで考えられているのか。

（下野課長） 脱炭素先行地域の共同提案者以外の事業者にも新制度を活用した市内の再エネ事業に参画していただく事で、市内の再エネ自給率の増加につなげていきたい。

（長沼委員） 令和5年度の再エネ自給率68.5%の分子と分母を教えてください。

（下野課長） 68.5%は、国で把握している数字である。高山市内の電気使用量を分母とし、FIT制度・FIP制度の認定容量を分子としている。

（長沼委員） 高山市内の電気使用量も減るのか。

（中澤） 省エネによって、市内の電力使用量も減る想定をしている。再エネと省エネを推進する事で再エネ自給率100%を目指したい。

## 脱炭素先行地域づくり事業の進捗状況及び課題について（報告）

### 資料 2 説明（環境政策課 中澤）

- （養谷委員長） 1月18日のシンポジウムについて、詳しく説明してほしい。
- （下野課長） 学校法人C o I Uが主催し、冒頭に高山市の取組を説明した。江崎知事からは、エネルギーの取組やご自身の考えを聴くことができた。江崎知事は、バイオコークスを推進しており、経済循環等に資すると考えている。
- 学校法人C o I Uの宮田学長候補からは、大阪関西万博の取組や地域における脱炭素との共生や共創についてのお話を聴くことができた。
- （柴原委員） 小水力発電やバイオマス発電について、設計費や工事費の高騰があり、当初より額が増えている。物価高騰について、把握していることはあるか？
- （中澤） 小水力発電の測量・設計においては、物価高騰の影響を感じなかったが、水車発注の段階になって、影響を感じている。物価高騰は、全国的に問題となっており、環境省からも令和8年度は、物価上昇分5%が追加された交付金が支給される。
- （柴原委員） 現段階で物価高騰による事業の圧迫や今後の事業への影響はあるのか。
- （中澤） 現時点で事業が圧迫されている状況では無い。今後は、共同提案者と相談しながら、物価上昇分5%の中で事業を進めていきたい。
- （下野課長） 事業費は据え置きのまま、交付金のみ5%増であるが、5%増の交付金を活用しながら、予定通り、事業を進めたい。
- （宮前委員） 漁協との協議について、県は、漁協を統括しているため、県の方から漁協への接触は、無いのか。市としては、どのように考えているか？
- （下野課長） 県は、漁協へ漁業権を付与している。共同提案者が知事と面談し、漁協との協議の難しさについて、知事に理解していただいている。県も小水力発電に力を入れ始めているので、引き続き、市から県へ漁協との協議の難しさを伝え、何らかの対応をお願いしていく。

## 高山市の脱炭素化に向けた今後の自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の進め方について（報告）

### 資料 3 説明（環境政策課 下野課長）

- （長沼委員） 再生可能エネルギーの新たな支援制度の補助率3分の1は、国や県の補助金との併用は可能なのか。
- （下野課長） 新制度は、国や県の事業と併用できる制度となっている。
- （長沼委員） 令和7年度の実績や令和8年度の見込みを教えてください。
- （下野課長） 新制度は、事前確認申請、事後交付申請方式のため、令和7年度の支払い実績は無い。令和8年度も横展開することで、事前確認申請実績を増やし、地域産の再エネの地産地消を推進していきたい。
- （中澤） 事前確認申請は、現時点で小水力発電3件が提出されている。
- （竹内副委員長） 高山市内には、火山や温泉があるため、地熱を利用することはできないのか？日本の地熱発電の現状を教えてください。
- （中山委員） 日本には世界3位の地熱資源があるとされているが、その多くが国立公園内にあるため、地熱発電開発は特別地域では、原則として認めないなどの制限があった。

東日本大震災以降、再生可能エネルギーの普及を進めるため、国民の貴重な財産である国立公園の特別保護地区と第一種特別地域の地上部分を除いては、自然環境に配慮した優良事例であれば、開発できるなど自然公園法や森林法などの規制を緩和し、国内の地熱資源量の8割を占める国立公園内の7割程度で開発が可能となっている。

(竹内副委員長) 高山市内の地熱発電の現状も教えてほしい。

(中山委員) 高山市内の地熱発電の状況は、現在4か所の発電所で約2,347kWの発電が行われ、8か所で開発が進められている。すべてが稼働すると、30,000kWから43,000kWの発電が行われることになる。

(下野課長) 奥飛騨温泉郷地域においては、温泉資源の枯渇につながるのではないかとということ地域住民等は懸念している。中尾のバイナリー発電は、事業者が地域と共生しながら、実際に稼働している。地熱発電の開発案件は、岐阜県自然環境保全審議会温泉部会に諮って、慎重に審議されている。上宝支所も地域に入って、意見交換会や調整等を進めている。

(蓑谷委員長) 中尾のバイナリー発電は、順調に稼働しているのか。

(柴原委員) 順調に稼働している。

#### ごみ処理施設の水素活用事例について（報告）

資料4説明（環境政策課 下野課長）

(蓑谷委員長) ごみ処理施設の水素活用は、全国の他の自治体では実施されているのか。

(小林指導監) 実際に、ごみ処理施設での水素活用を実施している自治体は、聞いたことが無い。トヨタ自動車株式会社が積極的に水素活用を進めているため、FCVのごみ収集車は、全国の3箇所から4箇所です試走している。高山市では、現在、EVのごみ収集車の試験運転を行っているが、寒冷地では、車内のヒーターを使うと電池の消耗が激しくなる傾向にある。FCVのごみ収集車とEVのごみ収集車は、一長一短であるが、実用化に向けて検討したい。

#### 4. 視察

新ごみ処理施設の視察

#### 5. 閉会（環境政策課 下野課長）